

社会資本総合整備計画 事後評価書														
計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）〔第2期〕													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	大阪市													
計画の目標	地域の多様な担い手との連携を図り、様々な地域資源を活かして、防災性向上を推進するとともに、居住環境の安全性確保を推進することで、「安全・安心に住み続けられる住まいづくり」を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		16,298	A	15,956	B	0	C	342	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	2.09	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	市営住宅の耐震性の向上			
	耐震改修により耐震性能を確保することとした住棟のうち、事業に着手した住棟の割合	71%	%	95%
2	老朽化した市営住宅の解消			
	市営住宅の全管理戸数に占める昭和45年以前に建設された市営住宅戸数の割合	13%	%	8%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	公営住宅等整備事業（A1-1）	公営住宅等の整備	大阪市	■	■	■	■	■	13,121		策定済	
		R2重点計画策定																		
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業（A1-2）	公営住宅等の耐震改修工事	大阪市	■	■	■	■	■	2,703		策定済	
		R2重点計画策定																		
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等（A1-3）	改良住宅の耐震改修工事	大阪市	■	■	■	■	■	132		策定済	
		R2重点計画策定																		
											小計							15,956		
											合計							15,956		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業 （C1-1）	既設市営住宅の除却等	大阪市		■	■	■	■	87		-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		R2重点計画策定																		
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅の駐車場整備（ C1-2）	市営住宅の駐車場整備	大阪市		■	■	■	■	25		-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		R2重点計画策定																		
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備 （C1-3）	耐震改修工事設計変更	大阪市	■	■	■	■	■	230		-	
		市営住宅の耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		R2重点計画策定																		
											小計							342		
											合計							342		

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大阪市において実施

事後評価の実施時期

令和 8 年 6 月

公表の方法

大阪市ホームページにて公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、市営住宅の耐震性の向上が図られた。
- ・ 公営住宅等整備事業等により、老朽化した市営住宅の解消が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

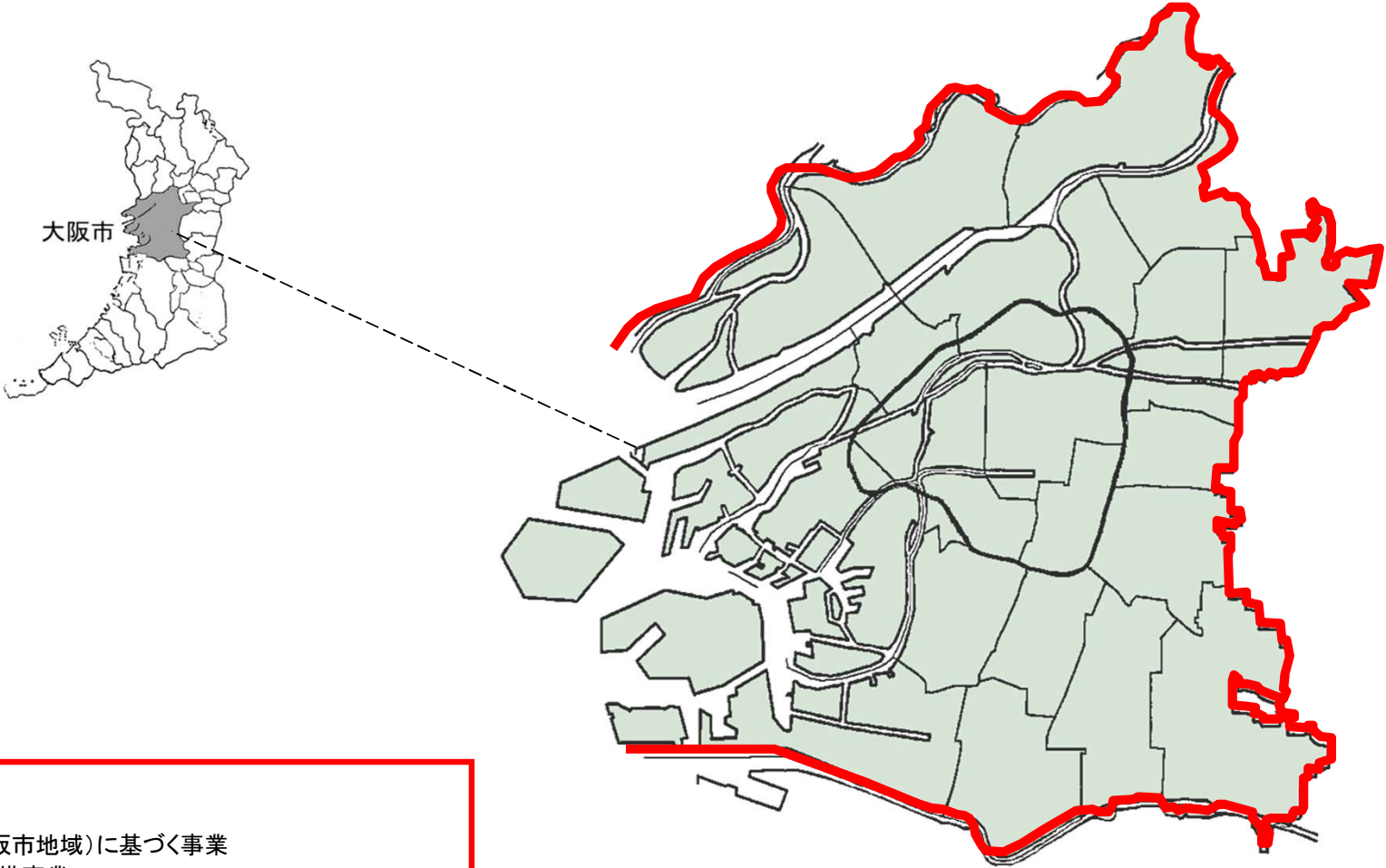
- ・ 事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等重点整備計画（防災・安全）においても、市営住宅の耐震化等の促進に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の耐震性の向上（地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	95%	目標値を達成
	最 終 実績値	95%	
2	老朽化した市営住宅の解消（地域住宅計画に基づく事業）		
	最 終 目標値	8%	目標値を達成
	最 終 実績値	8%	

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）〔第2期〕		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】



【大阪市全域】

- A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業
 - A1-1 公営住宅等整備事業
 - A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業
 - A1-3 住宅地区改良事業等
- C1-1 市営住宅建替等推進事業
- C1-2 市営住宅附帯駐車場整備事業
- C1-3 市営住宅共同施設等整備事業